

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	町名住居表示整備事業				事業番号	007-005	
担当部署名	市民人権局	局	市民生活部	部	戸籍住民課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs未来都市計画2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—
			無	取組	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	—		
3	事業開始年度	大正 11 年度	点検対象年度（堺市基本計画2030）	令和 12 年度
4	実施根拠	地方自治法 住居表示に関する法律		

事業の概要

5	事業の実施主体	本庁					
6	事業の対象	全市民				対象数	単位
						804,163	人
7	事業の目的	住所の整備によって、目的地への到着を早める、配達物の誤配・遅配を解消する、産業活動上・行政上の区域設定を容易とするなど、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消するために行うものである。					
8	事業内容	・現状の町名地番及び住所を調査した上で、地元や関係機関との調整を経て、町の区域を合理的なものとするほか、住居表示実施予定区域においては、住居表示を実施する。また、住居表示実施済区域については、開発や地形変化等に応じて適切な街区変更を行う。 ・耐用年数を経過し、劣化、破損又は欠落した町名表示板及び街区表示板を地域ごとに一斉に貼り替えるほか、開発等で町名表示板及び街区表示板が不足している場所への新規取付や、個別に貼替等の依頼があった箇所への対応を行う。 ・経年変化により現況地形地物との差異や紙媒体の損耗が生じている住居表示台帳を地域ごとに再製（データ化）するほか、開発等により街区形状等に変更が予想される場合には、職員による個別の改製を行う。 ・住居表示台帳システムの運用保守を行い、再製した住居表示台帳データを区ごとに順次登載する。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容	—					
9	主な支出先	公益社団法人 堺市シルバー人材センター、アジア航測株式会社					
10	公民連携・協働事業	—					

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標						
	住所をより分かりやすくし、市民生活と行政サービスの向上を図る						
	当該目標を設定した理由	住居表示や街区変更等を実施することによって、住所の分かりにくさを解消し、住民の日常生活、産業活動及び行政上の不便や無駄を解消できるため。					
	目標に対する実績	大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、松屋大和川通二丁を松屋大和川通五丁に編入し、住居表示を実施した。また、開発等に伴い、竹城台における街区変更を実施した。					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	町名表示板、街区表示板の対応件数	枚		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	1,520	1,350	1,350	
			実績値	1,598	1,614		
			達成率	105%	120%		
	当該指標を選定した理由	町名表示板及び街区表示板の設置や、古くなった表示板の貼替によって、住民や訪問者にとって、より住所が分かりやすくなるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	表示板貼替業務の予定枚数を目標値とし、実際に表示板の貼替、撤去等の対応をした件数を実績値として計上。						

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	町名住居表示整備事業	事業番号	007-005
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。（単位：千円）

	項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度		令和8年度
		決算	決算	当初予算	決算	当初予算
13	事業費（a）	16,839	19,677	28,062	21,466	34,721
	財源内					
	国支出金	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他（ ）	0	0	0	0	0
	受益者負担金(使用料、手数料等)	0	1	39	0	39
	一般財源	16,839	19,676	28,023	21,466	34,682
	人件費（b）	38,070	46,170	47,880	35,280	45,962
15	年間経費（c）=(a)+(b)	54,909	65,847	75,942	56,746	80,683

事業費の内訳

（単位：千円）

	項 目	年度		事業費	うち一般財源	項 目	年度		事業費	うち一般財源
		R7	決算				R7	決算		
16	住居表示台帳再製業務等委託料	R7	決算	5,117	5,117	その他使用料及び賃借料	R7	決算	565	565
		R8	予算	14,520	14,520		R8	予算	839	839
	表示板貼替業務等委託料	R7	決算	7,359	7,359	印刷製本費	R7	決算	337	337
		R8	予算	7,779	7,779		R8	予算	742	742
	町界町名整理用地番図作成業務等委託料	R7	決算	0	0	郵便料	R7	決算	12	12
		R8	予算	1,800	1,800		R8	予算	118	79
	住居表示台帳システム運用保守関連業務等委託料	R7	決算	1,462	1,462	その他（会計年度任用職員報酬、期末動 勉手当（会計年度任用職員）等）	R7	決算	4,236	4,236
		R8	予算	1,508	1,508		R8	予算	3,623	3,623
	消耗品費	R7	決算	2,378	2,378		R7	決算		
		R8	予算	3,792	3,792		R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

	区 分	単位	令和6年度	令和7年度
17	① 町名表示板、街区表示板の対応件数	件	1,598	1,614
	② 上記①にかかる年間経費	千円	24,084	26,446
	③ 単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	15,071	16,385
算出についての説明等		人件費、表示板貼替業務及び表示板処理費用の委託料、表示板やボンドの消耗品費等に基づき算出。		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	年度ごとに、設置した表示板の耐用年数を考慮して表示板貼替業務の対象となる町を選定している。そのため、同業務の対象となる町の数、規模等により表示板の対応件数は各年度で大幅に変動することがある。 令和7年度の対応件数は、表示板貼替業務のほか、市民の依頼に基づく個別の保守対応等を実施し、令和6年度と比べてほぼ横ばいである。 単位当たり経費の増加は、会計年度任用職員の人件費や委託料の上昇によるものである。
----	--

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

以下の取組により、事業目的の達成に寄与した。	
19	■住居表示事業、街区変更、町名地番変更事業 大和川左岸（三宝）土地区画整理事業に伴い、松屋大和川通二丁を松屋大和川通五丁に編入し、住居表示を実施した。 開発等に伴い、竹城台における街区変更を実施した。これらにより、住所のわかりにくさを解消した。
	■町名表示板、街区表示板の対応件数 前回取付時から約17年以上経過している堺区・北区のうち10町における町名表示板貼替業務による町名表示板の一斉貼替・撤去等と、堺市内全域における個別対応による貼替・撤去等で合計1,614件の対応を行い、住民や訪問者が表示板を見た際に、住所がわかりやすいようにした。
	■住居表示台帳システム構築・住居表示台帳再製・住居表示台帳維持管理 南区の住居表示台帳を住居表示台帳システムに登録したほか、老朽化した住居表示台帳（西区5町）をよりわかりやすい台帳に再製し、住所決定の際に錯誤等の発生が起らないようにした。

令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）

20	必要性 有効性	■ 高い □ 低い ■ 高い □ 低い	本事業は住所決定に係る事業であり、窓口で住所が即時決定できない場合や決定後不正確である場合には、住民の社会生活や行政運営に支障が生じるおそれがあるため、本事業の実施が必要である。住所の整備を通じて、市民生活の利便性向上及び行政サービスの効率化を図ることができている。
----	------------	------------------------------	---